

富谷市議会議長 相澤 榮 殿

議会活性化調査特別委員会  
委員長 安住 稔幸

議会活性化調査特別委員会 調査結果報告書

富谷市議会基本条例の前文には、「富谷市議会は、市民の福祉の向上と富谷市の発展を議会運営の基本にすえ、市民の負託に応えるべく市民の立場に立ち、議会として最良の意思決定の役割を担う重大な責任を負っている。さらに、地方分権の進展に伴い、議会の使命は一層重要性を増しているところから、議会自らが活性化を図ると共に改革をしていかなければならない。」と謳っています。

社会経済情勢等の変化により、新たに生ずる市政の課題に適切かつ迅速に対応するため、議会の役割はますます重要となってきました。議員の資質向上はもとより、監視機能の強化とともに、市民にわかりやすい議会運営などが求められています。

富谷市議会は、市民の負託と信頼に応えられる議会活動、議員活動の実現にむけ、平成27年第3回定例会において、議会活性化調査特別委員会を設置し、調査検討、協議を重ねてきました。

議会活性化調査特別委員会における調査結果を下記のとおり報告します。

記

1. 名 称：議会活性化調査特別委員会
2. 設置根拠：地方自治法第109条及び富谷町議会委員会条例第5条
3. 目 的：議会活性化に関する調査
4. 調査項目
  - (1) 議会活動の活性化に関する調査
  - (2) 議員の政治倫理に関する調査
  - (3) 市制移行に伴う議会運営に関する調査
  - (4) その他目的達成に関する事項の調査
5. 委員定数：19人 議長を除く全議員
6. 調査期間：当該調査終了まで閉会中も調査することができる

## 調査細目

当委員会は調査を実施するにあたり、以下のとおり細目を設定し調査を行いました。

### (1) 議会活動の活性化に関する調査

#### ①議会基本条例の検証

- ア. 議会報告会
- イ. 一般質問・一問一答方式・反問権
- ウ. 傍聴環境の向上
- エ. 住民参加

#### ②議会活動の活性化・改革方策の検討

- ア. 一般質問のあり方
- イ. 予算・決算常任委員会のあり方
- ウ. 議会広報調査特別委員会のあり方
- エ. 協議の場（議員全員協議会、代表者会議、災害対策委員会等）
- オ. 議員間討議（本会議、委員会、協議の場等）
- カ. 政務活動費のあり方
- キ. 災害時緊急議員行動マニュアル作成

#### ③議決事件の拡大

- ア. 地方自治法第96条2項の条例事項（基本構想等）

#### ④長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討

### (2) 議員の政治倫理に関する調査

- ①政治倫理の研究
- ②政治倫理条例の制定
- ③政治倫理条例の検証

### (3) 市制移行に伴う議会運営に関する調査

- ①町の進捗状況の調査
- ②市議会移行の調査研究
  - ア. 議会運営方針
  - イ. 会議規則・委員会条例・先例の検証
  - ウ. 議決を要する工事契約・財産取得

### (4) その他目的達成に関する事項の調査

## 小委員会の設置

当委員会は具体的に調査検討、協議を進めるにあたり、議会報告会小委員会、市議会運営調査小委員会、政治倫理条例策定検討小委員会（後に改称、活性化検討小委員会）を設置し、調査項目に合わせ、小委員会を開催しました。

調査日

開催日及び委員会名		
平成 27 年	平成 27 年 11 月 13 日	活性化調査特別委員会
	平成 27 年 12 月 07 日	活性化調査特別委員会
平成 28 年	平成 28 年 01 月 29 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 02 月 17 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 03 月 14 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 03 月 15 日	議会報告会小委員会
	平成 28 年 03 月 16 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 03 月 16 日	議会報告会小委員会
	平成 28 年 03 月 17 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 03 月 17 日	議会報告会小委員会
	平成 28 年 03 月 22 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 04 月 01 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 04 月 08 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 04 月 08 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 04 月 26 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 05 月 10 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 05 月 11 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 05 月 13 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 05 月 27 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 06 月 06 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 06 月 07 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 06 月 09 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 06 月 21 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 07 月 01 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 07 月 19 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 07 月 22 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 08 月 02 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 08 月 02 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 08 月 09 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 08 月 09 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 09 月 07 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 12 月 06 日	市議会運営調査小委員会
	平成 28 年 12 月 12 日	活性化調査特別委員会
	平成 28 年 12 月 22 日	議会報告会小委員会

開催日及び委員会名		
平成 29 年	平成 29 年 01 月 12 日	議会報告会小委員会
	平成 29 年 01 月 23 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 02 月 14 日	議会報告会小委員会
	平成 29 年 02 月 23 日	市議会運営調査小委員会
	平成 29 年 03 月 02 日	議会報告会小委員会
	平成 29 年 03 月 09 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 03 月 17 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 04 月 18 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 04 月 20 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 05 月 16 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 05 月 16 日	政治倫理条例策定検討小委員会
	平成 29 年 06 月 08 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 06 月 08 日	政治倫理条例策定検討小委員会
	平成 29 年 07 月 24 日	政治倫理条例策定検討小委員会
	平成 29 年 09 月 06 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 09 月 13 日	活性化調査特別委員会
	平成 29 年 10 月 16 日	活性化検討小委員会
	平成 29 年 12 月 13 日	活性化検討小委員会
	平成 29 年 12 月 14 日	議会報告会小委員会
平成 30 年	平成 30 年 01 月 17 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 01 月 18 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 01 月 19 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 01 月 23 日	議会報告会小委員会
	平成 30 年 02 月 21 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 02 月 21 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 03 月 05 日	議会報告会小委員会
	平成 30 年 03 月 08 日	議会報告会小委員会
	平成 30 年 03 月 09 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 03 月 13 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 04 月 04 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 04 月 10 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 04 月 17 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 04 月 24 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 05 月 28 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 06 月 04 日	活性化調査特別委員会

開催日及び委員会名		
平成 30 年	平成 30 年 08 月 21 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 08 月 29 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 09 月 11 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 09 月 13 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 10 月 09 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 10 月 25 日	活性化検討小委員会
	平成 30 年 11 月 01 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 11 月 02 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 11 月 27 日	活性化調査特別委員会
	平成 30 年 12 月 10 日	議会報告会小委員会
平成 31 年 令和元年	平成 31 年 01 月 08 日	活性化調査特別委員会
	平成 31 年 02 月 21 日	活性化検討小委員会
	平成 31 年 03 月 07 日	議会報告会小委員会
	平成 31 年 03 月 11 日	活性化調査特別委員会
	平成 31 年 04 月 09 日	活性化検討小委員会
	令和 01 年 05 月 13 日	活性化検討小委員会
	令和 01 年 05 月 21 日	活性化調査特別委員会
	令和 01 年 06 月 10 日	活性化検討小委員会
令和 01 年 06 月 18 日	活性化調査特別委員会	

**【市議会運営調査小委員会】**

委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 佐藤 聖子、山路 清一、菅原 福治、相澤 榮

**【政治倫理条例策定検討小委員会】**

委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 畑山 和晴、藤原 峻、菅原 福治、山路 清一、渡邊 俊一

**【活性化検討小委員会】** ※「政治倫理条例策定検討小委員会」より改称

委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 畑山 和晴、藤原 峻、菅原 福治、山路 清一、渡邊 俊一

**【議会報告会小委員会】**

- ・平成 28 年 委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 金子 透、藤原 峻、長谷川 る美
- ・平成 29 年 委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 若生 英俊、畑山 和晴、齊藤 秀行
- ・平成 30 年 委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 藤原 峻、浅野 直子、佐藤 克彦

・平成31年 委員長 安住 稔幸 副委員長 青柳 信義  
委員 畑山 和晴、浅野 直子、藤原 峻

## 調査項目の調査検討、協議及び結果

### (1) 議会活動の活性化に関する調査

#### ①議会基本条例の検証

- ア. 議会報告会
- イ. 一般質問・一問一答方式・反問権
- ウ. 傍聴環境の向上
- エ. 住民参加

※調査結果…調査項目から削除

議会基本条例の検証は、同条例の第7条において、議会運営委員会で行うとしていることから、当委員会の調査項目から削除。

#### ②議会活動の活性化・改革方策の検討

##### ア. 一般質問のあり方

※調査結果…調査項目から削除

一般質問は、内容や質問方法等については、議員各々の考えで行われており、議会としての統一は難しいと判断し、当委員会の調査項目から削除。

##### イ. 予算・決算常任委員会のあり方

※調査結果…来期での継続調査

具体的な調査検討、協議に至らなかった。議会基本条例の趣旨、目的を達成するためには、引き続き、来期での調査を求めます。

##### ウ. 議会広報調査特別委員会のあり方

※調査結果…来期での継続調査

具体的な調査検討、協議に至らなかった。議会基本条例の趣旨、目的を達成するためには、引き続き、来期での調査を求めます。

##### エ. 協議の場（議員全員協議会、代表者会議、災害対策委員会等）

※調査結果…調査項目から削除

今後の会議の運営、開催状況等を見極めることとし、当委員会の調査項目から削除。

##### オ. 議員間討議（本会議、委員会、協議の場等）

※調査結果…来期での継続調査

具体的な調査検討、協議に至らなかった。議会基本条例の趣旨、目的を達成するためには、引き続き、来期での調査を求めます。

##### カ. 政務活動費のあり方

※調査結果…条例の改正及び運用指針の策定、議会HPでの公開

政務活動費の交付に関する条例の一部改正とともに、従前からの申し送り事項を廃止し、富谷市議会政務活動費運用指針を策定。（平成30年6月18日施行）

平成 29 年度執行分から議会 H P で支出領収証を公開。(平成 30 年 9 月 18 日公開)

平成 30 年 2 月 22 日付け富議活特委第 7 号及び平成 30 年 6 月 6 日付け富議活特委第 27 号で議長あて報告済み。

キ. 災害時緊急議員行動マニュアル作成

※調査結果…行動指針の策定

富谷市議会災害行動指針及び富谷市議会災害行動マニュアルを策定。  
(平成 31 年 3 月 15 日適用)

平成 31 年 3 月 15 日付け富議活特委第 10 号で議長あて報告済み。

③議決事件の拡大

ア. 地方自治法第 96 条 2 項の条例事項 (基本構想等)

※調査結果…条例の制定

総合計画基本構想及び国土利用計画の策定等を議決事件とした議会の議決すべき事件に関する条例を制定。(平成 28 年 6 月 14 日施行)

平成 28 年 5 月 27 日付け富議活特委第 32 号で議長あて報告済み。

④長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討

※調査結果…来期での継続調査

具体的な調査検討、協議に至らなかった。議会基本条例の趣旨、目的を達成するためには、引き続き、来期での調査を求めます。

(2) 議員の政治倫理に関する調査

①政治倫理の研究

②政治倫理条例の制定

③政治倫理条例の検証

※調査結果…条例の制定

富谷市議会議員政治倫理条例を制定。(令和元年 7 月 1 日施行予定)

令和元年 6 月 3 日付け富議活特委第 17 号で議長あて報告済み。

(3) 市制移行に伴う議会運営に関する調査

①町の進捗状況の調査

②市議会移行の調査研究

ア. 議会運営方針

イ. 会議規則・委員会条例・先例の検証

ウ. 議決を要する工事契約・財産取得

※調査結果…会議規則等の改正

市制移行に合わせ、会議規則等の条例改正。(平成 28 年 10 月 10 日施行)

平成 28 年 5 月 27 日付け富議活特委第 32 号及び平成 28 年 9 月 7 日付け富議活特委第 59 号で議長あて報告済み。

#### (4) その他目的達成に関する事項の調査

##### ①議会報告会の開催について

###### ※調査結果…来期での継続調査

当委員会が議会報告会の実行委員会として、開催の準備、運営を行いました。しかし、今期の当初から開催の実施担当が決められておらず、その開催の都度、協議し実施しました。今後の開催にあたり、円滑な実施、内容の充実を図るため、引き続き、来期での調査を求めます。

例：来期の4年間の開催を、どこが担当し、実行実施するのか。

例：来期の4年間の開催の内容、方向性等の検討。

##### ②議員報酬について

###### ※調査結果…答申は尊重すべきもの

富谷町特別職給料等審議会の答申は尊重すべきものとししました。

平成28年5月12日付け富議活特委第27号で議長あて報告済み。

##### ③委員会定数条例について

###### ※調査結果…条例の改正

富谷市議会議員定数条例の改正を受け、富谷市議会委員会定数条例の一部改正。(令和元年9月11日施行予定)

令和元年6月3日付け富議活特委第18号で議長あて報告済み。

##### ④会派のあり方について

###### ※調査結果…現状を維持

現在の会派としてのあり方について不都合はなく、特に変更等を加えることはしないとしました。

#### まとめ

議会は、昭和38年の町制施行から約54年間に及ぶ町議会から、平成28年10月10日の市制施行により富谷市議会となりました。

議会活性化調査特別委員会は、町議会から市議会への移行に向け、また、住民の負託に応えられる議会、議員を目指し、改革と活性化を進めてきました。

本委員会の成果としては、市議会への移行にあたって、会議規則を、標準市議会会議規則を基本に全面改定し、関係条例等を改正し、市議会としての体制を整えました。

昨今、政務活動費に関する不祥事事件等が報道されており、富谷市議会としても政務活動費の見直しを行い、使途の明確化を図るため、富谷市議会政務活動費運用指針を策定し、議会HPで政務活動費の支出領収書の公開も行いました。

また、東日本大震災での経験を踏まえ、大災害時における議会及び議員の行動を示し、市の災害対策支援、市民生活の早期の復旧等に寄与するものとして、富谷市議会災害行動指針を策定しました。

そして議員としての公平、公正な立場を明確にしたものが、富谷市議会議員政治倫理条例の制定です。富谷市議会議員が市民の厳粛な信託を受けていることを認識し、人格及び倫理の向上に努め、市民の負託、信頼に応えるものです。



その他、毎年行われている議会報告会の開催や議会全般についての調査検討、協議を行いました。

議会活性化調査特別委員会は、前述の調査検討、協議を行い、所期の目的は一定程度達成され、成果も収めることができたものと考えます。

しかし、当初の調査項目で、調査に至らなかった項目もあり、また新たに調査項目に加えるべきものも示されました。来期での議会においても、引き続き調査検討、協議を求めるものです。

議長におかれては、下記項目についての調査検討、協議を、来期の議会への申し送りの取り計らいを要請します。

#### 来期への申し送り項目

◎ 1～4は、今期における調査項目でしたが、調査検討、協議に至らなかったもの。

5～8は、新たに項目を挙げたものです。

1. 予算・決算常任委員会のあり方
2. 議会広報調査特別委員会のあり方
3. 議員間討議（本会議、委員会、協議の場等）
4. 長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討
5. 議会活性化調査特別委員会のあり方

調査研究の効率的な運用を図るため、2分科会方式の検討。

例：議会全般についての分科会と広報広聴についての分科会の設置。

6. 議会報告会、意見交換会の内容、方向性等の検討、実施担当の検討

今期の当初から開催の実施担当が決められておらず、その開催の都度、協議し実施しました。今後の開催にあたり、円滑な実施、内容の充実を図るため、検討が必要です。

例：来期の4年間の開催の内容、方向性等の検討。

例：来期の4年間の開催を、どこが担当し実行実施するのか。

7. 議会運営委員会のあり方

例：自治法における議会運営委員会の位置づけについての再確認及び運営等について調査。

8. 議会の情報公開のあり方

議会基本条例において、情報公開が謳われており、更なる情報公開への取り組みが求められています。

例：常任委員会、特別委員会の所管事務調査報告書及び政務活動費での視察調査報告書の議会HPでの公開。